

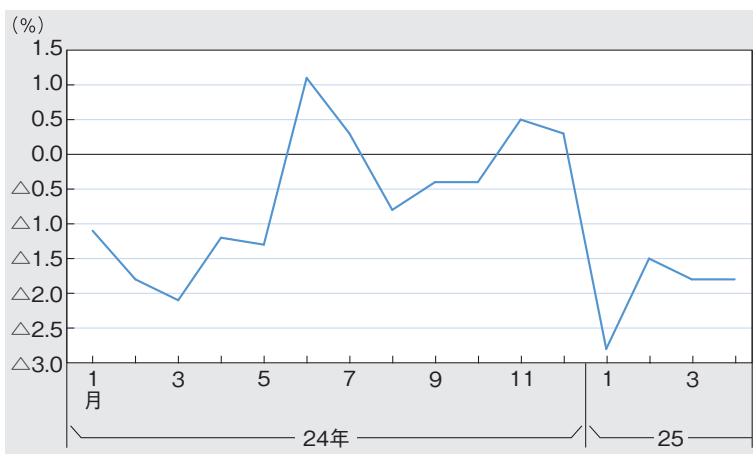
値下がり傾向にある生鮮野菜と米関税政策への懸念

主任研究員 古江晋也

1 伸び悩む実質賃金

厚生労働省が発表した2025年4月の毎月勤労統計では、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)が前年比で2.3%の増加と40か月連続でプラスとなった。しかし食料品価格の高騰などの影響などを受け、実質賃金(速報値)は同1.8%の減少(消費者物価指数・総合で計算した新方式は同1.3%の減少)と4か月連続でマイナスとなった(第1図)。賃金の上昇が物価上昇に追いついていない。

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 25年4月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料 総務省 家計調査 前年同月比

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年4月の全国百貨店売上高は、前年同月比4.5%の減少と3か月連続でマイナスとなった。前年に伸びた免税売上げ(インバウンド)の反動に加え、円高が影響した。インバウンドは26.7%の減少と2か月連続のマイナスとなった。

25年4月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比0.1%の減少と2か月ぶりにマイナスとなった(第2図)。食料(実質)は同0.3%の増加となり、8か月ぶりにプラスとなった。高騰が続いた生鮮野菜(同2.5%増)や米(同1.5%増)も実質増となった。

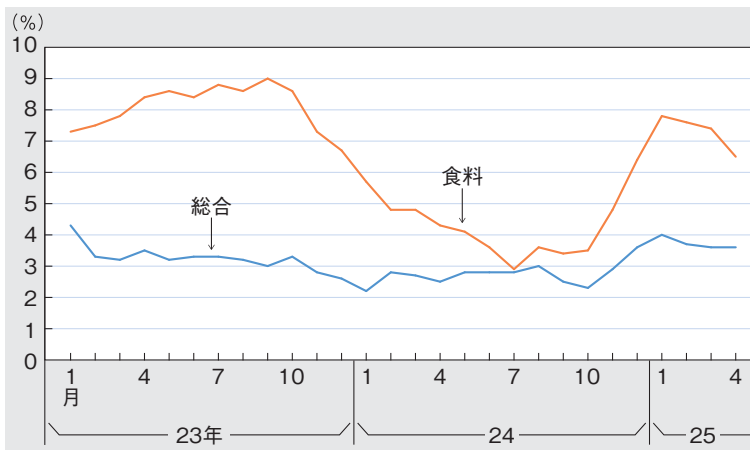
総務省が発表した25年4月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で3.6%上昇した(第3図、食料は同6.5%の上昇)。米類は同98.4%の上昇と過去最大の伸びとなった。過去最大の伸びを更新するのは24年10月以来、7か月連続である。

2 値下がりに向かう生鮮野菜

第4図は25年4月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年同月比で20%以上となった主な食料の品目の推移である。

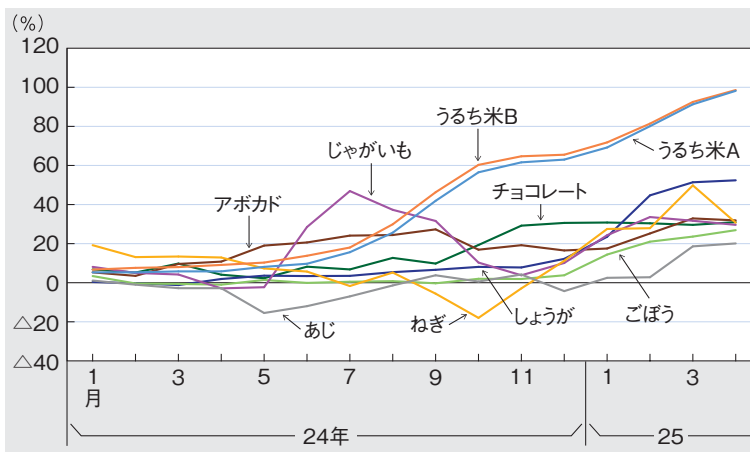
まず米は、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比98.2%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同98.6%上昇した。江藤拓氏の後任として農林水産大臣に起用された小泉進次郎氏は、5月21日の就任会見で備蓄米の売渡しを一旦中止し、随意契約に見直す検討に入ると発表した。そして31日以降、大手スーパーなどで随意

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

契約による備蓄米の販売が始まり、5 kg税込み2,100円程度であったことなどから行列のできる店舗もあった。

6月3日、小泉農相は一般競争入札で放出された政府備蓄米が随意契約より割高となったことなどから買い戻すことを検討する考えを表明した。買い戻した備蓄米を随意契約で再放出することについては「一つの選択肢」とした。そして10日には、新たに20万トンを随意契約で追加放出する方針を表明した。

一方、天候がよかったことなどからはくさいは同8.4%の減少、ほうれん草は同5.9%の減少、レタスは同25.2%の減少、ブロッコリーは同18.1%の減少となった。

酒類については、主要な酒類メーカーが原材料コストや輸送費が上昇したことを理由に

25年4月から値上げを表明した。このことを受け、ビールは同4.6%の増加、ワインは同8.4%の増加、チューハイは同7.3%の増加となった。

日銀が発表した25年5月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で3.2%上昇した。4月(同4.1%の上昇)より伸び率は縮小した。

3 トランプ政権の関税政策への懸念

5月6～7日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は政策金利の誘導目標の据置きを決定し、3会合連続となった。会合後の記者会見でパウエル議長は、経済見通しの不確実性がさらに高まったことに加え、失業率とインフレ率の上昇リスクが高まったと指摘した。

4月30～5月1日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を据え置くとともに、会合後の記者会見で植田総裁はトランプ政権の関税措置などで不確実性が高まるなか、追加利上げの時期を明示することはなかった。また5月1日に公表された展望レポート(25年4月)は、1月時点よりも実質GDP成長

率が下方修正(25年度1.1%→0.5%、26年度1.0%→0.7%)された。

そうしたなか、トランプ政権は5月30日に輸入する鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税を25%から50%に引き上げることを表明し、6月4日に発動した。

日本労働組合総連合会(連合)によると、2025年春季生活闘争(第6回回答集計)では平均賃上げ率が5.26%と2年連続で5%超となった。しかし、米関税措置の動向次第では、輸出型企業の今後の業績が懸念され、日米関税交渉の行方に注目が集まる。

(ふるえ しんや)